



桜川市行財政改革実施計画
(集中改革プラン)
平成 21 年度の取組状況

平成 22 年 8 月
桜 川 市

目 次

具体的な取組事項に関する1年間の総括	1ページ
行財政改革の成果	2ページ
1. 事務事業の効率的な推進体制	
(1) 効率的な行政経営システムの確立	3ページ
(2) 事務事業の見直し	3ページ
(3) 民間委託の推進	4ページ
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	4ページ
2. 計画性のある財政運営と収入の確保	
(2) 予算執行の節減・合理化	5ページ
(4) 市税や料金収入の確保	6ページ
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	
(1) 市民と行政が協働	6ページ
4. 組織機構の見直しと人材の育成	
(2) 人材の育成	7ページ
5. 市民への説明と開かれた市政の推進	
(1) 市民の視点に立った行政運営	7ページ
(2) 男女共同参画社会の推進	8ページ
(3) 行政の透明性の拡大	8ページ
(4) 自主的な社会活動団体との協働	8ページ
6. 地方公営企業等関係	
(2) 下水道事業	9ページ
桜川市行財政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果	10 ページ
桜川市行財政改革実施計画年度別効果額	12 ページ

平成 21 年度行財政改革実施計画（集中改革プラン）の進行状況

1. 具体的な取組事項に関する 1 年間の総括

桜川市行財政改革大綱を推進する実行計画には、平成 19 年 3 月に策定した桜川市行財政改革実施計画（集中改革プラン）を策定し、5 カ年計画により 82 件の推進事項を掲げております。21 年度は継続事項 1 件を含む 69 件の推進事項のうち、実施済 14 件、継続実施 28 件、一部実施 17 件、検討中 10 件でした。

21 年度までの進捗状況としては、実施済み、継続実施を合わせて 67.1% で、一部実施を加えると 87.8% となります。

(1) 当初計画推進項目分類

年度 分類	H18	H19	H20	H21	H22
実施予定	36	29	19	14	9
継続実施	2	16	30	42	42
調査検討	38	33	26	13	4
計	76	78	75	68	55

【表中の分類】

実施予定：計画期間内に所期の目的が達成されるもの

継続実施：所期の目的を達成するために、複数年にわたり継続的な取組がなされるもの

検討：調査、視察、検討その他の調整がなされるもの

(2) 具体的な取組結果

基本方針	件数	取り組み結果の内訳					
		実施済	継続実施	一部実施	検討中	未着手	
1 事務事業の効率的な推進体制	29	7	12	6	4	—	
2 計画性のある財政運営の収入の確保	14	1	5	3	5	—	
3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	6	2	2	2	—	—	
4 組織機構の見直しと人材育成	6	2	2	2	—	—	
5 市民への説明と開かれた市政の推進	8	2	5	1	—	—	
6 地方公営企業等関係	6	—	2	3	1	—	
合計	21 年度取組件数	69	14	28	17	10	—
集中改革プラン	件数	82	27	28	17	10	—
全体実績	割合(%)	100	32.9	34.2	20.7	12.2	—

【達成状況の区分】

実施済：平成 21 年度中に所期の目的に到達（全体実績には取組完了を含む）

継続実施：平成 21 年度前から所期の目的を到達し推進中

一部実施：平成 21 年度中に所期の目的に一部到達

検討中：方向性を模索中 未着手：資料の収集や関係機関等との未調整

2. 行財政改革の成果

(1) 職員の適正化

年度	H17.4.1 実績	H18.4.1 実績	H19.4.1 実績	H20.4.1 実績	H21.4.1 実績	H22.4.1 実績
職員数(人) 各4月1日	496	488	479	468	451	440
前年度比較	—	△8	△9	△11	△17	△11

*平成25年度末の400人体制を見据えながら、行財政改革における定員適正化計画を念頭に平成22年度当初の職員数を460名(36名減、削減率7.3%)と設定。その後、退職者の増加により、職員数455名(41名減、削減率8.3%)に修正いたしましたが、さらに退職者が増え、実績では22年当初において440人(56人減、削減率11.3%)となっています。

(2) 行財政改革による主な経費削減額(平成21年度)

○ 指定管理者制度の活用による効果額 (岩瀬・真壁福祉センター指定管理者)	2,481千円
○ 学校用務員/臨時職員勤務時間減による効果額	4,464千円
○ 道路維持補修/道路管理費の軽減額	14,243千円
○ 職員定数適正化効果額	227,940千円
○ 給与等の適正化/給与の一部改正効果額	64,372千円
○ 諸手当の適正化/管理職手当の削減	9,735千円
○ 予算編成の枠配分方式の導入/物件費削減額	106,390千円
○ 広報紙への広報掲載収入	1,350千円
○ 下水道事業他事業との合併工事効果額	1,000千円
○ その他の経費削減額合計	1,248千円
計	433,223千円

(3) 市債残高の推移

(単位:千円)

区分		年度				
		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
一般会計		13,972,296	14,409,383	14,766,742	14,685,664	15,267,953
企業 会計	水道事業	3,923,237	3,674,745	3,459,353	3,390,711	3,024,823
	公共下水道事業	4,071,586	5,168,383	5,484,373	5,750,725	5,956,457
	農業集落排水事業	3,345,835	3,236,919	3,112,981	2,983,496	2,849,105
	市設置型浄化槽 整備事業	0	23,800	81,800	122,700	149,500
合計		25,312,954	26,513,230	26,905,249	26,933,296	27,247,838

1 事務事業の効率的な推進体制

(1) 効率的な行政経営システムの確立

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>事務の簡素化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 戸籍・住基の申請様式の変更 各種申請等の手続きが、市民にとって分かりやすく移動の少ない窓口の実現を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 印鑑証明について、「代理人選任届」の様式を記入しやすいように変更した。 ○ 「委任状」について、書き方を具体的に表示し、分かりやすく記入できるようにした。
<p>庁内イントラネットの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災情報システム 台風等や土砂災害の防災情報や不審者などの防犯情報などを、各登録者の携帯へ配信するシステムを検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種情報を一元的に管理運営する部署の協議、市ホームページ掲載の情報カテゴリー内容の協議を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・火災等情報の入力…筑西広域消防本部 ・防災無線のお知らせ入力…生活安全課
<p>効率的な行政経営システムの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 備品台帳システムの整備 全庁的に備品検索が可能となるシステムを構築し、備品の削減に努め、経費の削減を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財務会計システムの変更に伴い、平成22年度4月より備品管理システムの運用を開始した。

(2) 事務事業の見直し

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>事務事業の再編整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員福利厚生事業の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の福利厚生事業の弔慰金事業について、平成21年度から廃止を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・職員団体生命共済保険負担金(1,408,750円) - (配当金431,210円 + 加入推進費8,400円) = 969,140円 <p style="text-align: right;">削減額 970千円</p>
<p>子育て支援ネットワークの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て支援センター 保育所、幼稚園、放課後児童クラブの連携を強化するとともに、子育て世代を対象とした子育て支援センターを設置する。少子化対策のネットワークの確立を図り、一貫した対策のもとに少子化対策を講じます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成20年度に、ひろば型の開設に向け、検討会・視察研修を実施し、21年5月に岩瀬福祉センター内に開所した。 ○ 拡充のため、ひろば型(週3日)から、センター型(週5日)への移行を検討する。

(3) 民間委託の推進

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>施設管理の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員住宅の用途見直し 桜川市教職員住宅を廃止し、市へ管理移管を検討します。 ○ 岩瀬・真壁福祉センターの施設管理の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入居者(1人)に住宅返還依頼を通知し、11月に退去を確認した。 用途廃止効果額 67千円 ○ 平成20年度から指定管理者制度導入済 施設経費の削減額 2,481千円
<p>その他民間委託等の可能性の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路の維持補修 簡易な舗装の補修等については、臨時職員及びシルバー人材に委託することにより経費の削減を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 臨時職員及びシルバー人材センターに、道路管理を委託し、経費の軽減を図った。 21年度軽減額 14,243千円

(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>職員定数適正化計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 長期的視野に立ち定数管理を行うため、将来10年間の定数適正化計画を策定し、適正な定数管理を行います。再任用職員・臨時職員を活用し、新規採用者を抑制します。 ○ 数値目標 平成18年4月1日時点で488名、17年4月1日時点で496名を平成22年4月1日時点で455名(41名減、削減率8.3%)を目指します。 当初の22年4月の目標は460名。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定員管理の適正合理化を実現するため、平成21年6月に第二次桜川市行政機構改革に関する基本方針が決定された。その基本方針に基づき庁内で組織する組織検討委員会で調査検討を行った。 ○ 20年度当初 468名 21年度当初 451名 17人減 効果額 227,940千円 減額 (内訳) 給与等 185,368千円 負担金等 42,572千円 退職者平均給与 7,592千円 29名 新採者平均給与 2,900千円 12名
<p>専門職人事管理システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方分権の時代、市民のニーズの複雑化、多様化により、行政事務の専門的な知識が求められています。これに対応する専門的な職員の育成、又は採用により行政事務の効率化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成21年度に採用した専門職員 保育士・幼稚園教師 3名 一級建築士 1名 ○ 専門的研修 市広報DTP研修

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)								
<p>給与等の適正化</p> <p>○ 給与等の適正な支給を目指します。</p> <p>諸手当の適正化</p> <p>○ 管理職手当の定額化を実施した。</p> <p>○ 管理職手当は、特例を設け7割を支給します。</p> <p>○ 住宅手当の削減</p>	<p>○ 平成21年度人事院勧告に準じて、給与等の適正化を実施。(月例給、ボーナスの引き下げ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月例給 0.24% (21年12月から) ・ボーナス 6月 0.2%、12月 0.15% <p style="text-align: right;">削減額 64,372千円</p> <p>○ 管理職手当の定額化を実施した。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(定額化)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(特例額)</td> </tr> <tr> <td>部長級 64,000円</td> <td>45,000円</td> </tr> <tr> <td>次長級 53,000円</td> <td>36,800円</td> </tr> <tr> <td>課長級 43,000円</td> <td>29,700円</td> </tr> </table> <p>○ 管理職手当での特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7割支給 削減額 9,735千円 <p>○ 人事院勧告に準じて住居手当の持ち家分を廃止(21年12月から) 削減額 130千円</p>	(定額化)	(特例額)	部長級 64,000円	45,000円	次長級 53,000円	36,800円	課長級 43,000円	29,700円
(定額化)	(特例額)								
部長級 64,000円	45,000円								
次長級 53,000円	36,800円								
課長級 43,000円	29,700円								

2 計画性のある財政運営と収入の確保

(2) 予算執行の節減・合理化

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)				
<p>予算編成に枠配分方式の導入</p> <p>○ 予算編成において、現行の編成方式から経常経費枠配分方式の導入に取組み、人件費、公債費等の義務的経費及び国の補助金等特定の事業のための財源を除いた経費を対象に検討します。経常経費の節減率を設定し、計画期間内において達成できるよう努めます。</p> <p>工事における資材の再利用</p> <p>○ 工事における資材の再利用については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度に基づき、認定建設資材を活用します。溶融スラグ混入アスファルトの使用を検討します。</p>	<p>○ 枠配分予算について、総合計画担当と共にヒアリングを実施した。</p> <p style="text-align: right;">物件費削減額 106,390千円</p> <p>○ 溶融スラグ混入アスファルトを使用した。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>溶融スラグ使用量</td> <td style="text-align: right;">400 t</td> </tr> <tr> <td>スラグ使用清掃費決算返還見込み額</td> <td style="text-align: right;">13,860千円 (現在、返還金は無し)</td> </tr> </table>	溶融スラグ使用量	400 t	スラグ使用清掃費決算返還見込み額	13,860千円 (現在、返還金は無し)
溶融スラグ使用量	400 t				
スラグ使用清掃費決算返還見込み額	13,860千円 (現在、返還金は無し)				

(4) 市税や料金収入の確保

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>市税等の滞納額の縮減</p> <p>○ 滞納処分の強化、徴収体制の充実・強化により納税の確保を図ります。</p>	<p>○ 納税者の納付の利便性を図るため、コンビニ納付を22年4月から導入した。</p> <p>○ 滞納者に対し、不動産や債権等の差し押さえを強化し、タイヤロックやネット公売の実施に取り組んだ。</p>
<p>新産業誘致による税収および雇用の確保</p> <p>○ 広報さくらがわ広告取扱要綱を策定するとともに、広告掲載審査会設置の検討を行います。</p>	<p>○ 広報「さくらがわ」へ、広告掲載をした。</p> <p style="text-align: right;">平成21年度 15社 1,350千円</p>

3 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり

(1) 市民と行政が協働

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>市民と職員が一体となった活動の実施</p> <p>○ 市民活動のネットワークづくり 市が主催する事業や取り組みについては、事業開始の段階から広く市民が参画でき、考えを反映できるような仕組みを作ります。</p> <p>○ ゴミ収集事業の統一及び減量化 ごみ収集予定については市民の意向等を調査しながらより良い収集体制を確立します。</p>	<p>○ シトラス内に市民協働推進室が設置され市民活動をつなぐサイト(地域 SNS コミュニティ)を20年度から運用している。</p> <p style="text-align: right;">21年度 SNS 参加団体 12 団体</p> <p>○ 統一した収集体制を確立して、ごみ収集量の軽減を図った。</p> <p style="text-align: right;">20年度 収集量軽減量 371 t 21年度 収集量軽減量 180 t</p>
<p>パブリックコメント制度の導入</p> <p>○ 市民に深く係わる政策等について、政策形成の段階から市民との情報共有を図り、公募意見を政策等に反映する。市民の行政への参画を促進するとともに、市民に対する市の説明責任を果たし、市民と行政との協働によって、公正で民主的な一層開かれた市政を目指します。</p>	<p>○ パブリックコメントの実施 4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ みんなが主役のまちづくり指針 ・ 桜川市景観まちづくりマスタープラン ・ 桜川市景観計画 ・ 桜川市次世代育成支援行動計画 <p style="text-align: right;">意見等…景観関係 2名</p>

4 組織機構の見直しと人材の育成 (2) 人材の育成

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>人事考査制度及び目標管理制度の導入</p> <p>○ 人材育成計画において示された「市民から求められる公務員像」を具現化するための手法として、人事考査制度及び目標管理制度の導入を図っていきます。</p> <p>研修制度の充実</p> <p>○ 職場内研修、職場外研修、自己啓発研修を総合的に推進するための「職員研修計画」を策定します。</p> <p>人事交流の促進</p> <p>○ 県や関係機関との人事交流及び民間企業への派遣研修制度を創設し、事業推進方法や経営的感覚を得るために、幅広く人事交流を実施します。</p>	<p>○ 平成 19 年度に桜川市人事評価マニュアルを作成し、評価者研修・被評価者研修を行い、20 年度より人事評価の試行を実施している。</p> <p>○ 平成 21 年度は、職場内研修で常磐大学との連携による接遇研修、チャレンジコースの 2 講座を実施。職場外研修として、市町村アカデミー研修 4 講座、全国地域リーダー養成塾に 1 名参加を行った。</p> <p>○ 平成 21 年度も、桜川市人材育成基本方針に基づき、職場外研修として、他の公共団体、県等への人事派遣・交流を行った。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係機関から派遣 2 名 茨城県等へ 5 名 関係機関へ 5 名 土地改良等関係機関へ 7 名</p>

5 市民への説明と開かれた市政の推進 (1) 市民の視点に立った行政運営

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>公聴機会の充実</p> <p>○ 市政に対する情報を広く得るため、市政モニター制度等公聴機能のより一層の充実を図ります。</p> <p>各種取組事業の実績を踏まえ、3 年毎に見直しを含め内容の検討を行うとともに、公聴機能の更なる充実を図ります。</p>	<p>○ 市政モニター会議 2 回実施 推薦 25 名、公募 0 名</p> <p>○ 市民の日開催 毎月 1 回開催 (大和・真壁・岩瀬庁舎)</p>

(2) 男女共同参画社会の推進

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>市政への女性参加の促進</p> <p>○ 市が行政運営上設置する各委員会の構成については、女性委員の登用を促進します。</p>	<p>○ 男女共同参画を幅広い年齢層に啓発するため、勉強会やセミナーを企画・開催。基本テーマを『結婚である』と定め、独身者向けのセミナーやイベントを多く取り入れた。</p> <p>○ 女性の参画を促進するため、職員ワーキングチームで調査・研究を行っている。</p>

(3) 行政の透明性の拡大

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>財政事情の公表</p> <p>○ 市民に対し市の財政事情を分かりやすい表現で広報紙やホームページにおいて公表します。</p>	<p>○ 平成20年度決算について、新公会計制度での連結財務4表を作成し、HP上で公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・行政コスト計算表 ・資金収支計算書 ・純資産変動計画書

(4) 自主的な社会活動団体との協働

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>コミュニティの振興</p> <p>○ 「桜川市地域防災計画」において、地域の現状を把握し、自主的な防災意識の啓発を図ります。自主防災組織の育成を図ります</p> <p>○ 防犯ボランティア団体（自警団等）を育成・支援します。</p>	<p>○ 県単補助を活用し自主防災組織の結成・育成を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結成状況（新規結成1地区） 真壁地区 16地区（全40地区） 大和地区 17地区（全18地区） 岩瀬地区 12地区（全62地区） <p>○ 自主防犯ボランティア団体が新規に4団体組織され、桜川市内に10団体となり、地域安全に活躍している。</p>

6 地方公営企業等関係

(2) 下水道事業

推進事項・内容	取り組み内容(21年度)
<p>事務事業の見直し</p> <p>○ 他事業との連携による工事発注 水道局の老朽化した給水管の更新事業・建設部の道路事業・都市整備事業のまちづくり交付金事業・その他、市内の他事業との連携・合併工事で発注します。</p> <p>事務事業の見直し</p> <p>○ 施設管理の見直し 農業集落排水事業の汚水処理施設の維持管理については、委託の範囲や委託内容を検討し、維持管理の効率化を図ります。</p>	<p>○ 水道事業との共同工事 削減額 1,000 千円</p> <p>○ 施設管理は予算の縮減により水質維持機器の補修を中心に実施している。 汚泥引き抜き維持管理費削減額 81 千円</p>

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推進項目	事業数	進捗状況				財政効果(千円)				財政効果(千円)
		H18年度 実施状況	H19年度 実施状況	H20年度 実施状況	H21年度 実施状況	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	単純合計
1. 事務事業の効率的な推進体制	39	34	37	32	29	164,933	179,652	252,425	324,402	921,412
(1) 効率的な行政経営システムの確立	8	7	8	8	8	0	0	0	0	0
①事務の簡素化	2	○	○	○	○	—	—	—	—	0
②庁内イントラネットの活用	2	▼	▼	△	△	—	—	—	—	0
③便利な市民サービスの構築	1	○	○	○	○	—	—	—	—	0
④スポーツ施設のインターネット予約	1	▼	▼	▼	▼	—	—	—	—	0
⑤公用車配車システムの整備	1	▼	○	○	○	—	—	—	—	0
⑥備品台帳システムの整備	1	▼	▼	▼	○	—	—	—	—	0
(2) 事務事業の見直し	13	11	11	7	5	10,110	15,986	435	970	27,501
①事務経費に対する全庁・各部課での取り組み	11	△	△	○	△	10,110	15,986	435	970	27,501
②行政評価制度の導入	1	▼	▼	△	△	—	—	—	—	0
③子育て支援ネットワークの推進	1	▼	▼	○	○	—	—	—	—	0
(3) 民間委託の推進	12	11	12	12	12	11,633	34,330	46,895	21,255	114,113
①指定管理者制度の活用	1	△	○	△	○	—	—	14,116	—	14,116
②施設管理の見直し	4	△	△	△	△	6,689	10,028	11,497	2,548	30,762
③学校給食センター業務の民間委託	2	△	△	△	△	—	—	—	—	0
④その他民間委託等の可能性の検証	5	△	△	△	△	4,944	24,302	21,282	18,707	69,235
(4) 定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	6	5	6	5	4	143,190	129,336	205,095	302,177	779,798
①職員定数適正化計画の策定	2	△	○	○	○	131,340	118,546	191,076	227,940	668,902
②専門職人事管理システムの導入	1	○	○	○	○	—	—	—	—	0
③給与等の適正化	2	△	△	△	○	—	—	4,185	64,372	68,557
④諸手当の適正化	1	○	○	○	○	11,850	10,790	9,834	9,865	42,339
2. 計画性のある財政運営の収入の確保	14	13	13	14	14	144	184,456	158,945	107,740	451,285
(1) 重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	3	3	3	3	3	0	144,824	157,485	106,390	408,699
①中期財政計画の策定	1	○	○	○	▼	—	—	—	—	0
②予算編成に枠配分方式の導入	1	○	△	△	△	—	144,824	157,485	106,390	408,699
③予算の重点配分	1	○	△	△	△	—	—	—	—	0
(2) 予算執行の節減・合理化	3	3	3	3	3	0	0	0	0	0
①経常経費の削減	1	△	○	○	○	—	—	—	—	0
②工事における資材の再利用	1	□	○	○	○	—	—	—	—	0
③入札制度の改革	1	△	△	△	△	—	—	—	—	0
(3) 補助金等の見直し	1	1	1	1	1	0	38,792	0	0	38,792
①補助金等の適正な執行	1	▼	○	○	○	—	38,792	—	—	38,792
(4) 市税や料金収入の確保	7	6	6	7	7	144	840	1,460	1,350	3,794
①市税等の滞納額の縮減	2	△	△	△	△	—	—	—	—	0
②新産業誘致による税収及び雇用の確保	2	△	△	△	△	—	840	1,460	1,350	3,650
③使用料・手数料の適正化	1	—	□	▼	▼	—	—	—	—	0
④レクリエーション施設等使用料の適正化	1	×	□	▼	▼	—	—	—	—	0
⑤市立幼稚園授業料の見直し	1	○	▼	▼	▼	144	—	—	—	144

桜川市行政改革実施計画(集中改革プラン)財政効果

推進項目	事業数	進捗状況				財政効果(千円)				財政効果 (千円)
		H18年度 実施状況	H19年度 実施状況	H20年度 実施状況	H21年度 実施状況	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	単純合計
3. 市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	7	7	7	7	6	0	0	0	0	0
(1)市民と行政が協働	7	7	7	7	6	0	0	0	0	0
①市民団体等の育成・支援	3	▼	△	△	△	—	—	—	—	0
②市民と職員が一体となった活動の実施	2	△	△	△	○	—	—	—	—	0
③市民団体のイベントへの支援	1	▼	○	○	○	—	—	—	—	0
④パブリックコメント制度の導入	1	○	○	○	○	—	—	—	—	0
4. 組織機構の見直しと人材の育成	7	7	7	7	6	0	0	0	0	0
(1)市民の要望に迅速に対応できる組織機構	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0
①窓口課の対象業務の拡充	1	▼	△	△	○	—	—	—	—	0
②組織機構の再編・合理化	1	△	△	△	△	—	—	—	—	0
(2)人材の育成	5	5	5	5	4	0	0	0	0	0
①人材育成計画の策定	1	▼	▼	○	○	—	—	—	—	0
②人事考査制度及び目標管理制度の導入	1	△	△	△	○	—	—	—	—	0
③経歴管理による異動制度の導入	1	▼	▼	△	△	—	—	—	—	0
④研修制度の充実	1	△	○	○	○	—	—	—	—	0
⑤人事交流の促進	1	○	○	○	○	—	—	—	—	0
5. 市民への説明と開かれた市政の推進	8	8	7	8	8	0	0	0	0	0
(1)市民の視点に立った行政運営	3	3	2	3	3	0	0	0	0	0
①公聴機会の充実	1	○	○	○	○	—	—	—	—	0
②市民の声を共有	1	▼	▼	▼	△	—	—	—	—	0
③公募等により市民参加型の体制づくり	1	△	△	○	○	—	—	—	—	0
(2)男女共同参画社会の推進	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
①市政への女性参加の促進	1	▼	○	○	○	0	0	0	0	0
(3)行政の透明性の拡大	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0
①財政事情の公表	2	△	○	○	○	—	—	—	—	0
(4)自主的な社会活動団体との協働	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0
①コミュニティの振興	2	▼	▼	▼	○	—	—	—	—	0
6. 地方公営企業等関係	7	7	7	7	6	10,450	3,000	2,951	1,081	17,482
(1)水道事業	4	4	4	4	3	0	0	0	0	0
①施設管理の見直し	1	▼	▼	▼	▼	—	—	—	—	0
②その他民間委託等の可能性の検証	1	○	○	△	△	—	—	—	—	0
③経常経費の削減	1	△	▼	○	○	—	—	—	—	0
④使用料・手数料の適正化	1	△	○	○	△	—	—	—	—	0
(2)下水道事業	3	3	3	3	3	10,450	3,000	2,951	1,081	17,482
①事務事業の見直し	2	△	△	△	△	9,650	3,000	2,500	1,000	16,150
②施設管理の見直し	1	△	○	○	○	800	—	451	81	1,332
合計	82	76	78	75	69	175,527	367,108	414,321	433,223	1,390,179

- 実施状況の表示
 [○:実施済(継続実施含む) △:一部実施 ▼:実施に向け検討中 ×:未実施 □:実施見送り]
- 進捗状況の合計欄は実施済み(一部実施済み含む)数

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

単位:千円

H22.7.30現在

単位:千円

項目NO			行財政改革実施計画			目標・指標 効果額					実績額					効果額									
大	中	小	大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計		
1	1	1	事務事業の効率的な推進体制	効率的な行政経営システムの確立	事務の簡素化																				
1	1	2			庁内イントラネットの活用																				
1	1	3			便利な市民サービスの構築																				
1	1	4			スポーツ施設のインターネット予約																				
1	1	5			公用車配車システムの整備																				
1	1	6			備品台帳システムの整備																				
1	2	1		事務事業の見直し	事務経費に対する全庁・各部課での取り組み		16,437	10,337	1,240	1,544		29,558	10,110	15,986	435	970		27,501							
1	2	2				行政評価制度の導入																			
1	2	3		民間委託等の推進	子育て支援ネットワークの推進																				
1	3	1				指定管理者制度の活用											14,116			14,116					
1	3	2		施設維持管理の見直し	学校給食センター運営の民間委託の推進		2,389			384	2,800	5,573	6,689	10,028	11,497	2,548		30,762							
1	3	3				その他民間委託等の可能性の検証		4,944	3,296		4,464		12,704	4,944	24,302	21,282	18,707		69,235						
1	3	4				職員定数適正化計画の策定		153,676	108,276	191,076	160,020	121,284	734,332	131,340	118,546	191,076	227,940		668,902						
1	4	1		定員管理の適正化、人事制度の見直し、給与の適正化	職員定数適正化計画の策定																				
1	4	2	専門職人事管理システムの導入																						
1	4	3	給与等の適正化						1,962	37,096		39,058			4,185	64,372		68,557							
1	4	4	諸手当の適正化				11,850		9,834			21,684	11,850	10,790	9,834	9,865		42,339							
小計						189,296	121,909	204,112	203,508	124,084	842,909	164,933	179,652	252,425	324,402		921,412								
2	1	1	計画性のある財政運営の収入の確保	重点的・効果的な予算編成、計画的な財政運営	中期財政計画の策定																				
2	1	2			予算編成に枠配分方式の導入										144,824	157,485	106,390	408,699							
2	1	3			予算の重点配分																				
2	2	1		予算執行の節減・合理化	経常経費の削減																				
2	2	2				工事における資材の再利用			4,781	34,650		39,431													
2	2	3		補助金等の見直し	補助金等の適正な執行									38,792				38,792							
2	3	1				市税や料金収入の確保	市税等の滞納額の縮減																		
2	4	1		新産業誘致による税収及び雇用の確保	使用料・手数料の適正化																				
2	4	2				レクリエーション施設等使用料の適正化										840	1,460	1,350	3,650						
2	4	3				市立幼稚園授業料の見直し		144				1,920	2,064	144					144						
2	4	4																							
2	4	5																							
小計						144	4,781	34,650		1,920	41,495	144	184,456	158,945	107,740		451,285								

桜川市行財政改革実施計画年度別効果額

単位:千円

H22.7.30現在

単位:千円

項目NO			行財政改革実施計画			目標・指標 効果額					実績額 効果額							
大	中	小	大項目	中項目	小項目	H18	H19	H20	H21	H22	計	H18	H19	H20	H21	H22	計	
3	1	1	市民と行政の協働による魅力的なまちづくり	市民と行政が協働	市民団体等の育成・支援													
3	1	2			市民と職員が一体となった活動の実施													
3	1	3				市民団体のイベントへの支援												
3	1	4				パブリックコメント制度の導入												
小 計																		
4	1	1	組織機構の見直しと人材の育成	市民の要望に迅速に対応できる組織機構	窓口課の対象業務の拡充													
4	1	2			組織機構の再編・合理化													
4	2	1			人材の育成	人材育成計画の策定												
4	2	2				人事考査制度及び目標管理制度の導入												
4	2	3				経歴管理による異動制度の導入												
4	2	4				研修制度の充実												
4	2	5				人事交流の促進												
小 計																		
5	1	1	市民への説明と開かれた市政の推進	市民の視点に立った行政運営	公聴会会の充実													
5	1	2			市民の声を共有													
5	1	3			公募等により市民参加型の体制づくり													
5	2	1			男女共同参画社会の推進	市政への女性参加の促進												
5	3	1			行政の透明性の拡大	財政事情の公表												
5	4	1			自主的な社会活動団体との協働	出前講座の開催												
5	4	2				コミュニティの振興												
小 計																		
1	3	2	地方公営企業等関係	水道事業	施設管理の見直し													
1	3	4			その他民間委託等の可能性の検証													
2	2	1			経常経費の削減													
2	4	3			使用料・手数料の適正化													
1	2	1			下水道事業	事務事業の見直し							9,650	3,000	2,500	1,000		16,150
1	3	2				施設管理の見直し	930			81		1,011	800		451	81		1,332
小 計						930			81		1,011	10,450	3,000	2,951	1,081		17,482	
総 計						190,370	126,690	238,762	203,589	126,004	885,415	175,527	367,108	414,321	433,223		1,390,179	